

# **令和 2 年度宮崎県計画に関する 事後評価**

**令和 4 年 1 1 月  
宮崎県**

### 3. 事業の実施状況

令和2年度宮崎県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【NO.1】 医療・介護連携推進事業	【総事業費】 650千円						
事業の対象となる区域	県全体							
事業の実施主体	県、市町村、県医師会、郡市医師会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療必要度が低い場合や、在宅で過ごしたいが受入体制が不十分なために慢性期病床等に入院せざるを得ない患者が、無理なく在宅生活へ移行するためには、医療と介護の連携が不可欠。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想における2025年度の慢性期機能病床の必要数について、病床機能報告数における超過状況の解消を図る。 (県全域慢性期機能病床数)</p> <table border="0"> <tr> <td>病床機能報告数(A)</td> <td>3,953床(2018年)</td> </tr> <tr> <td>病床数の必要量(B)</td> <td>2,666床(2025年)</td> </tr> <tr> <td>(B)-(A)</td> <td>▲1,287床</td> </tr> </table>		病床機能報告数(A)	3,953床(2018年)	病床数の必要量(B)	2,666床(2025年)	(B)-(A)	▲1,287床
病床機能報告数(A)	3,953床(2018年)							
病床数の必要量(B)	2,666床(2025年)							
(B)-(A)	▲1,287床							
事業の内容(当初計画)	<p>慢性期病床等の解消を図るため、県及び関係市町村が定める圏域で、医療と介護が連携するための課題抽出や解決策の検討等を行う場を設置し、課題解決のための研修を実施する。</p> <p>また、医療から介護へのスムーズな移行を図るための環境整備として、患者の情報共有を促進するICTシステムの導入、改修を行う。</p>							
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療介護連携のための研修実施箇所 8か所</li> <li>医療介護連携のためのICTシステム整備数 1か所</li> </ul>							
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療介護連携のための研修実施箇所 15か所</li> <li>医療介護連携のためのICTシステム整備数 0か所</li> </ul>							
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県全域慢性期機能病床数 3,477床(令和3年度)</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、医療と介護を連携するための課題抽出や解決策の検討等を行う協議の場を設けることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 課題抽出や解決策の検討を実施する場を設置し、協議を実施することにより、各地域の実情に合った共通ルールを運用することができた。また、関係市町</p>							

	<p>村及び保健所等が連携しながら協議を実施していくことで、関係者間の顔の見える関係を構築することができた。</p>
その他	<p>総事業費  R02：328千円(基金328千円、その他0千円)  R03：322千円(基金322千円、その他0千円)</p> <p>医療介護連携のための課題抽出や解決策の検討等を行う協議の場において、研修実施の必要性についても呼びかけていく。</p> <p>ICTシステムの整備については令和2,3年度に1市町村から申請があったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から医療介護職を集めての導入検討会議等を開催できなかったことを理由に申請を取り下げ。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 医療・介護連携推進事業(在宅医療推進事業)	【総事業費】 16,967千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療・介護サービスが提供できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： 在宅での死亡割合 22.7%(2018年)→24.3%(2023年)	
事業の内容(当初計画)	在宅医療を担う医師を対象とした研修を実施するほか、在宅療養を支える多職種連携のための研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	在宅療養を支える多職種連携のための研修 160回	
アウトプット指標(達成値)	在宅療養を支える多職種連携のための研修 37回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅での死亡割合の増加 直近の在宅死亡率:22.7% (R1年) →25.0% (R2年) →25.4% (R3年) (その他参考となる数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院数 19(H28年度末) → 26(R2年度末) →27 (R3年度末)</li> <li>在宅療養支援診療所数 112(H28年度末) → 112(R2年度末) →113 (R3年度末)</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、在宅医療・介護に携わる多くの職種が連携するための研修体制を整備し宅医療に関心のある医師を支援することで、在宅医療への参入しやすい体制整備を進めることができつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性 県全域で郡市医師会ごとに研修を開催することで、実務者間の顔の見える関係が構築されると同時に他の職種との連携を推進することができた。</p>	
その他	<p>総事業費 R02:3,067千円(基金3,067千円、その他0千円) R03:13,900千円(基金13,900千円、その他0千円) 新型コロナウイルスの影響により予定していた研修が実施できなかった。今後も引き続き、感染状況に応じてWEB等を活用した開催方法を検討し、研修回数を増やしていく。</p>	

事業名	【NO. 1】宮崎県介護施設等整備事業	【総事業費】 12,418千円								
事業の対象となる区域	宮崎東諸県、日向入郷									
事業の実施主体	医療法人									
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。									
事業の内容（当初計画）	<p>① 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>・介護療養型医療施設からの転換</td> <td>251床（5カ所）</td> </tr> </table> <p>② 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>・介護療養型医療施設からの転換</td> <td>251床（5カ所）</td> </tr> </table>		整備予定施設等		・介護療養型医療施設からの転換	251床（5カ所）	整備予定施設等		・介護療養型医療施設からの転換	251床（5カ所）
整備予定施設等										
・介護療養型医療施設からの転換	251床（5カ所）									
整備予定施設等										
・介護療養型医療施設からの転換	251床（5カ所）									
アウトプット指標（当初の目標値）	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。									
アウトプット指標（達成値）	【令和2年度】 ○介護医療院（介護療養型医療施設からの転換） 12床（1カ所） → 131床（4カ所）									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 事業実施状況等を踏まえ、当計画の見直しを行い、事業を継続しているため、現段階では観察できない。</p> <p>（1）事業の有効性 介護療養型医療施設からの転換等により、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が進みつつある。</p> <p>（2）事業の効率性 実地主体と密に情報共有しながら調達方法や手続き等について一定の共通認識のもとで施設整備等を行い、調達の効率化が図られた。</p>									
その他	<p>事業実施状況等を踏まえ、助成対象を改めて精査のうえ、当計画の見直しを行い、引き続き地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進していく。</p> <p>総事業費 R2：12,418千円</p>									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7】 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業（導入支援）	【総事業費】 61,788 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を確保するためには介護サービス事業者に対し、介護ロボットの導入や、体力に不安のある女性介護職員等も継続して就労しやすい環境整備を支援する必要がある。 アウトカム指標：県内の特別養護老人ホームのうち、何らかの介護ロボットを導入している施設の割合 100%（令和4年度）	
事業の内容(当初計画)	県内の介護サービス事業者が行う介護ロボットの導入や通信環境整備を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	県内の特別養護老人ホームのうち、何らかの介護ロボットを導入している施設の割合 100%（令和4年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助事業所数 80 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：補助事業所数 80 事業所 （1）事業の有効性 センサーマットの導入により、利用者の離床状況が早期に把握できることにより、支援のタイミングが効果的に対応できるようになった。また、移乗サポートの介護ロボットの導入により、介護職員の腰痛予防だけでなく、転倒のリスクの減少にもつながった。 それらによって、介護職員の身体的な負担の軽減や、業務の効率化につながった。 （2）事業の効率性 県ホームページで周知するとともに、介護保険事業所に直接メールで案内し、効率的に周知を行った。	
その他	R3 事業費：H28 基金分(12,182 千円)+H29 基金分(3,506 千円)+H30 基金分(19,483 千円)+R1 基金分(16,644 千円)+R2 基金分(27,332 千円)+R3 基金分(11,601 千円) =90,748 千円 ※R2 基金充当額[R2]34,456 千円 [R3]27,332 千円 計 61,788 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 介護事業所における ICT 導入支援事業	【総事業費】 38,563 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の急速な減少、県外や他の高付加価値産業への人口流出等を勘案すれば、現職の介護職員が最大限に力を発揮し、生産性の向上を図ることが不可欠である。	
	アウトカム指標：記録等作成業務の時間の短縮、介護職員の離職率の低下	
事業の内容(当初計画)	介護事業所における ICT 化を抜本的に推進するため、ICT 化を活用して介護記録から請求業務まで一気通貫して行うことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助事業所 40 事業所	
アウトプット指標(達成値)	補助事業所 36 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・令和 3 年度に本事業によって ICT を導入した事業所のうち、記録に要する時間が削減されたと回答した事業所の割合 94%。 ・介護職員の離職率 令和 2 年度(18.9%)→令和 3 年度(16.3%)	
	(1) 事業の有効性 ICT の導入により、介護記録から請求業務までを一気通貫で行うこと可能となる。これにより、文書の転記が不要となったり、サービス提供後に直接帰宅が可能になる等、職員の負担軽減及び職場環境の改善が図られた。 (2) 事業の効率性 ICT 導入による業務の効率化・負担軽減は特に訪問系サービスにおいて効果が高いことから、補助対象を訪問系サービスのみとした。	
その他	R3 事業費：R2 基金分(16,060 千円)+R3 基金分(7,846 千円) =23,906 千円 R2 基金充当額 [R2]22,503 千円 [R3]16,060 千円 計 38,563 千円 令和 4 年度以降は、補助対象を拡大して同趣旨の後継事業を実施する。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	【総事業費】 19,597 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年には2,647人の介護職員が不足すると推計しており、高齢者の介護を支える基盤づくりが急務となっている。介護に対するマイナスイメージを払拭させ、介護職への理解を通じて介護人材の参入促進を図る必要がある。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容(当初計画)	<p>① 情報発信番組の制作・放映及び二次利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護の魅力」についてテレビ等を活用して情報発信する。</li> <li>・放送された番組をホームページで配信するほか、DVDを作製し、2次利用を展開する。</li> </ul> <p>②パンフレット等の作成、配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護の魅力を発信するパンフレット等を作成し、県内関係機関等に配布する。</li> </ul> <p>③イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護の魅力発信を目的とした講演会、介護体験会等の内容を一体的に行うイベント</li> </ul> <p>④職場体験会等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山間部の小中学生を介護事業所に招いて職場体験を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	情報発信番組の視聴率15%以上	
アウトプット指標(達成値)	①テレビでの放送回数 15回 ②パンフレット等 15,000部作成、配布	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数は増加傾向にある。(2025年における介護職員数の需給推計の差(不足数)が3,609人→2,647人に改善した(R3.3))</p> <p>(1) 事業の有効性 視聴率の高い時間帯(MRT 毎週水曜日の20:55～)にテレビ番組を放映し、また、介護の日(11月11日)に関連したテレビCMの放映やラジオとの1日タイアップ企画を行うなど、コロナ禍においても多くの県民に「介護の魅力」を発信することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護のマイナスイメージ払拭のための現場からの期待も厚く、取材の際などは積極的に協力していただいている。また、福祉系高校への入学者増など介護人材確保に向けて、関係団体、教育委員会とも協力して実施している。</p>	
その他	R3 事業費：R2 基金分(19,597千円)+R3 基金分(0千円) =19,597千円	